

中期財政見通し

(令和7年度～令和11年度)

令和7年 5月
広陵町

◇ 目的と概要

◆ 目的

- ・本見通しは、限られた財源の中、中長期的な視点で計画的な財政運営を進めることを目的として、今後5年間の財政状況、歳入歳出及び基金残高、地方債残高について試算したものです。
- ・なお、本見通しはローリング方式により毎年度更新します。

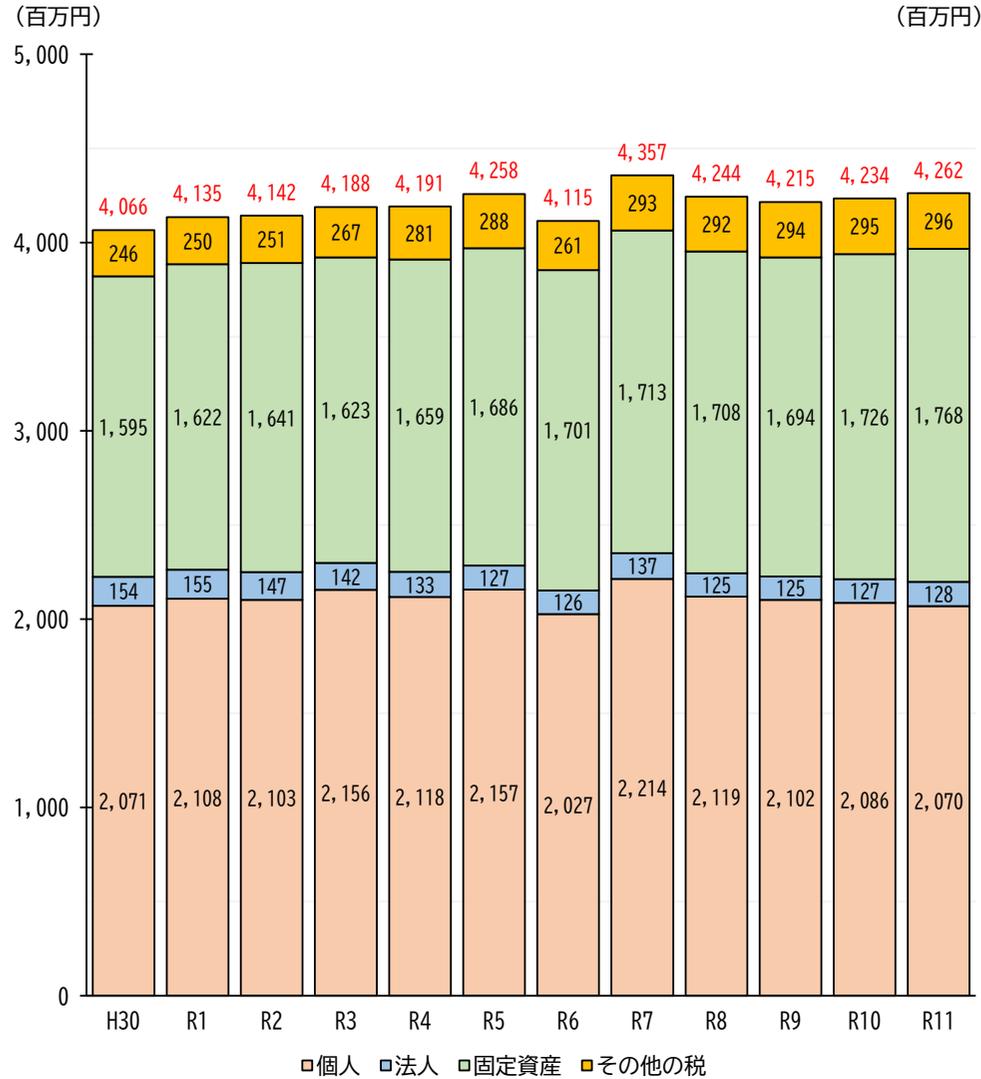
◆ 期間

- ・令和7年度から令和11年度まで（5年間）

◆ 算定基礎

- ・本見通しは令和7年3月時点の試算となります。
- ・地方財政状況調査に準じた普通会計（一般会計、墓地事業特別会計、学校給食特別会計）ベースで試算を行っています。
- ・令和6年度決算見込、令和7年度予算を反映し、令和8年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれの増減要因を考慮しています。
- ・令和7年度地方財政計画を反映して試算していますが、社会経済情勢の変化や今後の国や県の方針のあり方によっては収支見込に大きな乖離が生じる可能性があります。
- ・人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口増減率を考慮して推計しています。
- ・令和8年度以降の公共施設の建替、大規模改修については広陵町公共施設等総合管理計画（令和5年3月改訂）の「建設的（投資的）経費の実績をベースとした場合（シミュレーション パターン①）」のとおり実施するものとして試算しています。
- ・令和7年度税制改正大綱の内容から、令和8年度からの給与所得控除の最低保障額引き上げ等の影響を考慮し、令和8年度から税収の大幅な減収を見込んでいます。

◇ 町税の推移



※ 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

4,258百万円 [R5]から、4,262百万円 [R11]で 4百万円の増加を見込みました。

- ・ 令和7年度税制改正大綱の内容から、令和8年度より給与所得控除の最低保障額を引き上げる等の影響を考慮し、個人住民税について令和8年度より税収の大幅な減収を見込んだほか、その後は生産年齢人口の減少の影響等から微減するものとして試算しました。
- ・ 町税総額としては、生産年齢人口の減少や箸尾準工業地区に係る課税等を加味して、実績伸び率から計算した結果、令和8年度以降は微増となるものとして試算しました。

税目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
個人住民税	2,157	2,027	2,214	2,119	2,102	2,086	2,070
法人住民税	127	126	137	125	125	127	128
固定資産税	1,686	1,701	1,713	1,708	1,694	1,726	1,768
軽自動車税	99	103	105	109	113	118	121
たばこ税	189	158	188	183	181	177	175
町税総額	4,258	4,115	4,357	4,244	4,215	4,234	4,262

◇ 地方交付税の推移



※ 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

3,404百万円[R5]から、3,723百万円[R11]で 319百万円の増加を見込みました。

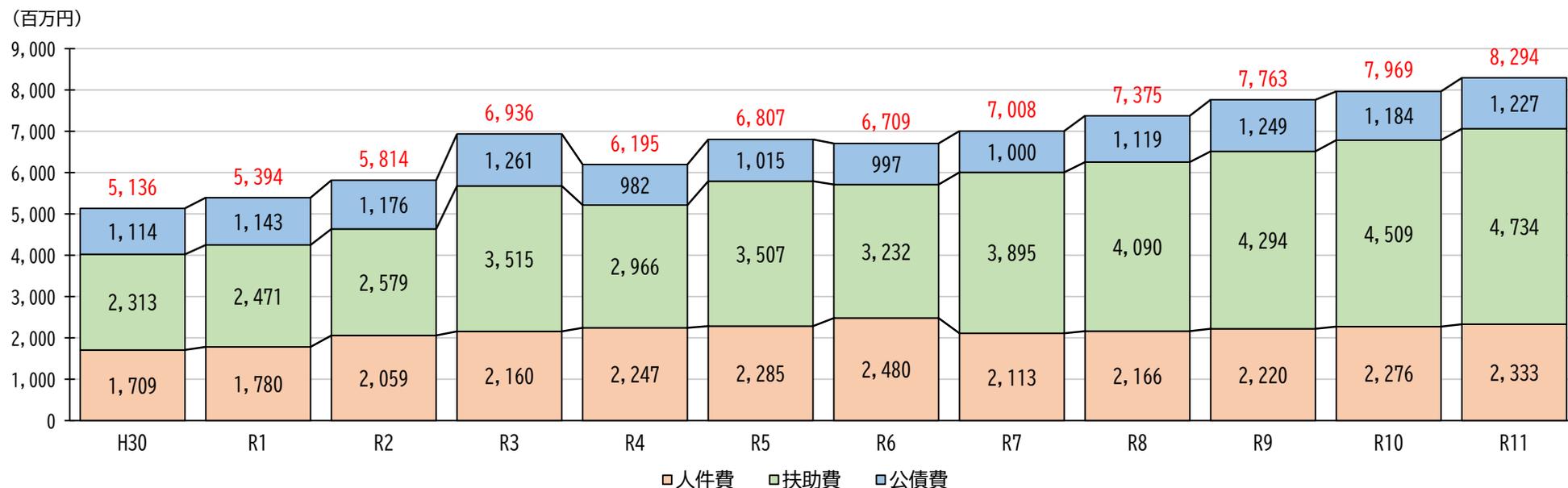
- ・令和6年度について、決定済みの追加交付分を反映していますが、令和7年度以降については追加交付はないものとして試算しました。
- ・特別交付税、臨時財政対策債は令和7年度予算と同額として試算しています。
- ・令和8年度以降については税収の減による基準財政収入額の減を見込むとともに、新清掃施設建設等の大型事業に係るもの及び高齢者等の増加等による基準財政需要額の増を見込んだ結果、増加するものとして試算しました。

		(百万円)						
税目		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
普通交付税		2,913	3,044	3,090	3,234	3,405	3,383	3,423
普通交付税追加交付分		93	181	0	0	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額		72	35	0	0	0	0	0
特別交付税		326	300	300	300	300	300	300
実質的な地方交付税総額		3,404	3,560	3,390	3,534	3,705	3,683	3,723

◇ 義務的経費の推移

6,807百万円[R5]から、8,294百万円[R11]で1,487百万円の増加を見込みました。

- ・人件費については、令和6年度は人事院勧告によるベースアップにより大幅に増加したものの、令和7年度からは放課後子ども育成教室の民間委託により減少するものとして試算しました。令和8年度以降については、定年引き上げや実績伸び率を踏まえた結果、試算では増加傾向となりましたが、業務の効率化や職員配置の適正管理等により、引き続き人件費の縮減に努めます。
- ・扶助費については、保育に係る公定価格の上昇や子ども医療費、障がい者に対する介護給付や自立支援医療給付等に伴う経費等が、年々増加していきます。実績伸び率から試算し、年率約5%増加していくものとして試算しています。
- ・公債費については、新清掃施設建設に係る起債の償還が始まる影響で令和8年度から増額となっています。地方債残高は推計年度内では増加となりましたが、長期的には徐々に減少していくものと見込んでいます。なお、推計年度の公共施設に係る借入分については広陵町公共施設等総合管理計画（令和5年3月改訂）の「建設的（投資的）経費の実績をベースとした場合（シミュレーション パターン①）」のとおり実施するものとして試算しています。



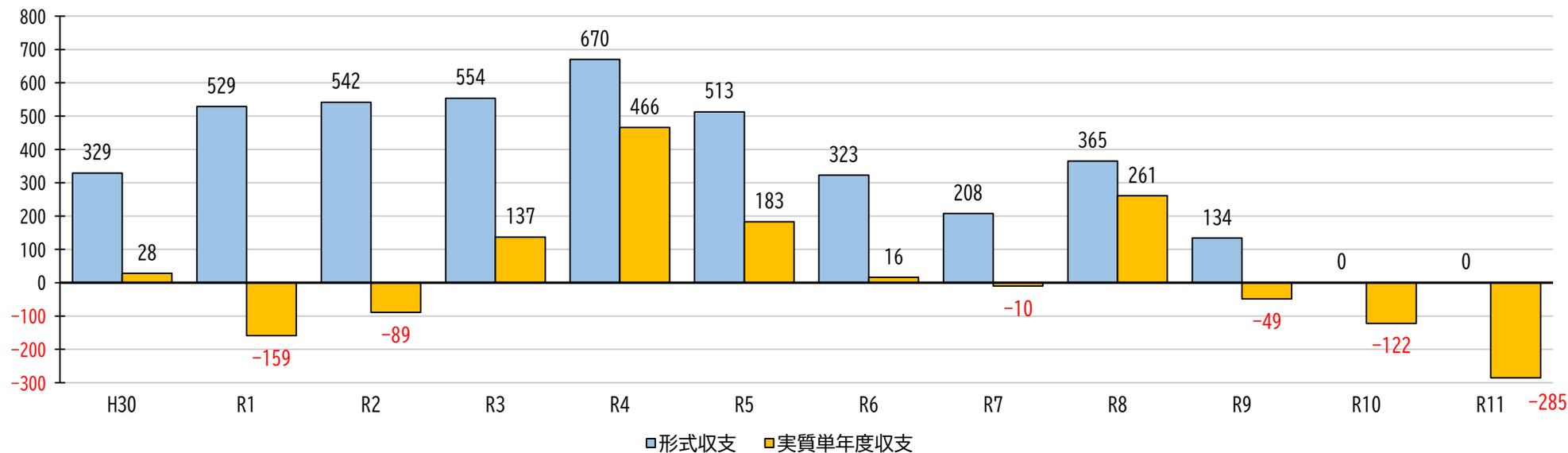
※ 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

◇ 中期財政見通し（収支）

形式収支については黒字を維持し、実質単年度収支については赤字となることを見込みました。

- ・推計年度においては、前年度繰越金は半額を財政調整基金に、残りをその他目的基金に積立するものとして試算しました。また事業繰越はないものとして試算しています。
- ・普通会計において、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた差額）は5年間は黒字を維持します。なお、歳入が不足する年度については不足額を財政調整基金から取り崩すものとして試算しています。
- ・実質単年度収支（財政調整基金の積立や取崩や町債の繰上償還等の収支を調整する要素を除いた収支）においては、扶助費等の義務的経費の増加によって令和9年度以降は赤字となる試算となりました。
健全な財政を維持していくため、今後は、主に町単独事業において更なる事業の見直しが必要となっていきます。

(百万円)

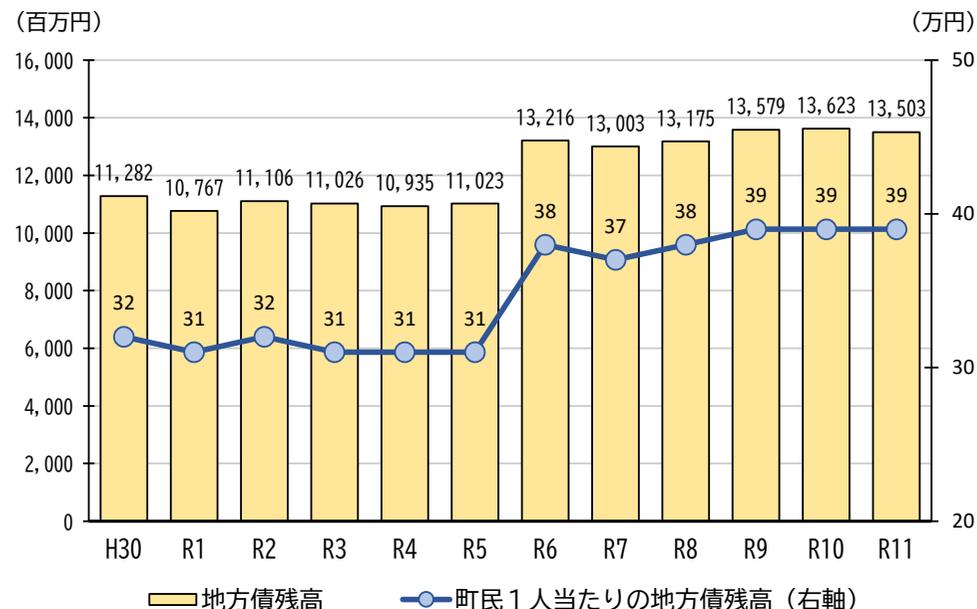
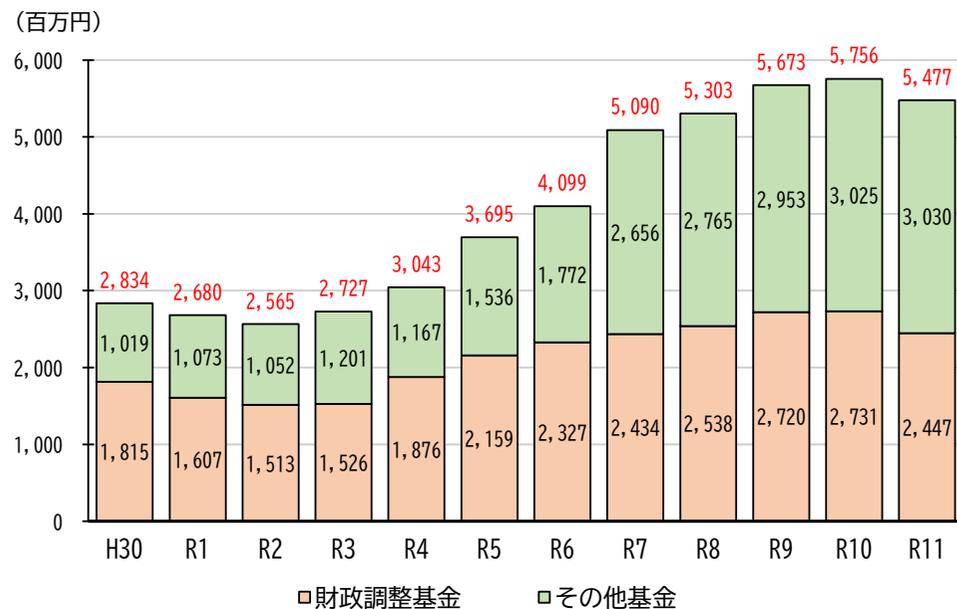


※ 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

◇ 中期財政見通し（基金残高・町債残高）

基金残高は**増加**となり、地方債残高についても**増加**となることを見込みました。

- ・令和7年度に広陵町土地開発公社から7億円の貸付金の償還があり、それを全て公共施設等整備基金に積立を行うため、令和7年度においてその他目的基金の残高が大幅に増加する見込みとなっています。
- ・財政調整基金については、28億円程度（住民一人当たりおよそ8万円）を目安に積立を行い、その他目的基金については役場庁舎建替等の有利な起債や国庫補助金等が見込めない大型事業の実施に向けて積立を行います。
- ・地方債残高は令和6年度に新清掃施設建設に係る大型の借入を行うことから、増加しています。令和11年までの推計年度内では増加傾向ではありますが、長期的には徐々に減少するものと見込んでいます。
- ・土地開発基金、物品購買基金については除外しています。



※ 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

◇ 中期財政見通し（経常収支比率・将来負担比率）

経常収支比率は**悪化**し、将来負担比率については**好転**することを見込みました。

- ・経常収支比率については、扶助費及び公債費を中心として経常経費が年々大幅に増加していくなか、町税収入の大きな伸びが期待できないため、年々悪化していくものと試算しました。
- ・将来負担比率については、推計年度内において地方債残高は増加しているものの、基金残高及び標準財政規模の増加によって、年々微減していく試算となりました。

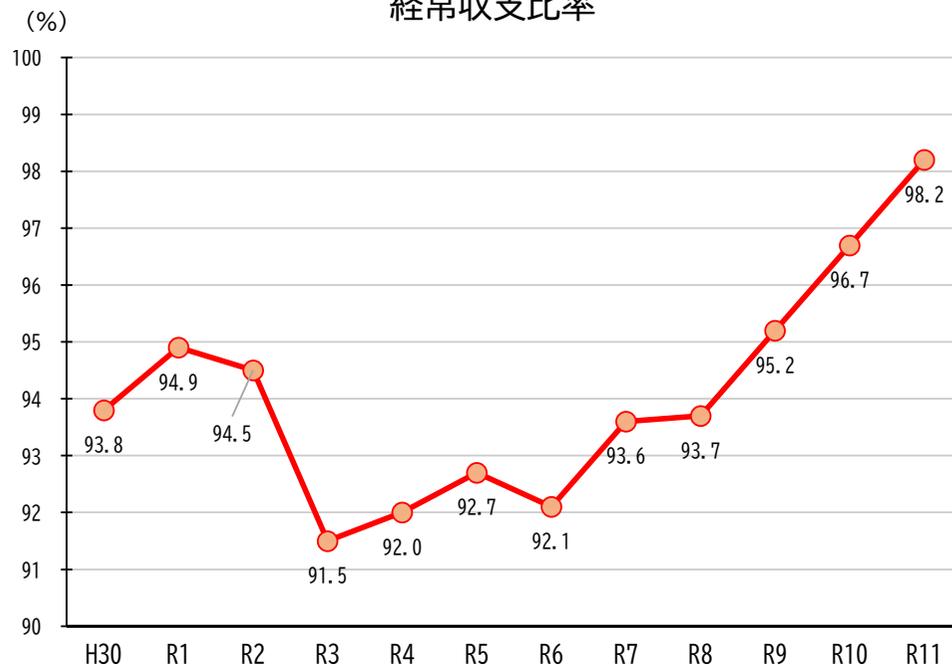
・経常収支比率

人件費や扶助費など経常的な経費に充当された一般財源が、町税、普通交付税を中心とする経常的な一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を表したものです。

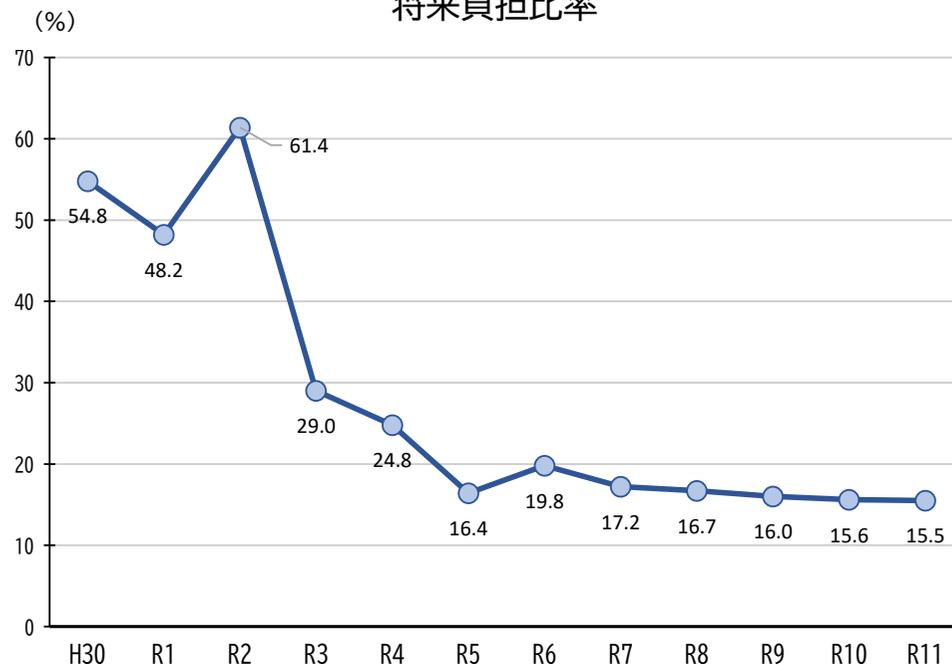
・将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

経常収支比率



将来負担比率



◇ 中期財政見通し（数値：歳入）

項目	(歳入)											(千円)
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	4,066,451	4,135,308	4,141,695	4,188,197	4,190,660	4,258,034	4,115,087	4,356,941	4,244,041	4,215,144	4,233,789	4,261,618
地方譲与税	85,972	86,769	87,365	89,280	89,070	90,266	97,580	92,652	93,671	94,701	95,743	96,796
交付金等	685,864	759,646	792,861	925,512	923,096	964,186	1,209,969	1,070,119	1,125,262	1,186,942	1,256,155	1,334,083
地方交付税	2,509,767	2,449,607	2,645,504	3,123,355	3,221,994	3,331,176	3,524,970	3,390,000	3,534,432	3,705,226	3,683,499	3,723,347
分担金及び負担金	226,170	190,853	37,553	174,358	176,751	178,886	42,364	279,141	310,684	345,791	384,865	428,355
使用料及び手数料	338,246	285,570	220,297	231,695	256,163	280,552	261,136	274,819	269,048	263,398	257,867	252,452
国庫支出金	1,129,984	1,341,041	5,684,619	3,357,003	2,682,933	2,817,040	3,007,490	3,120,553	3,189,205	3,259,368	3,331,074	3,404,358
県支出金	738,830	827,526	841,409	1,010,464	1,170,769	1,102,791	1,299,605	1,544,606	1,567,775	1,591,292	1,615,161	1,639,388
地方債	835,300	560,900	1,463,100	1,142,800	860,900	1,070,600	3,155,600	729,900	1,212,600	1,562,600	1,122,600	992,600
財産収入	13,398	19,858	154,735	20,133	26,900	5,271	4,365	10,595	10,595	10,595	10,595	10,595
寄附金	37,522	40,142	43,503	110,401	129,613	183,423	164,611	202,080	200,868	199,663	198,465	197,274
繰入金	21,227	384,365	783,910	635,973	154,632	38,755	143,000	161,211	100,434	99,832	154,791	383,531
繰越金	278,168	329,017	528,631	542,047	554,347	670,117	512,965	323,686	207,563	365,005	133,214	0
諸収入	138,797	135,349	213,719	159,893	149,855	230,932	180,483	927,715	216,582	213,983	211,415	208,878
歳入合計	11,105,696	11,545,951	17,638,901	15,711,111	14,587,683	15,222,029	17,719,225	16,484,018	16,282,760	17,113,540	16,689,233	16,933,275

◇ 中期財政見通し（数値：歳出）

（歳出）

（千円）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人件費	1,708,870	1,780,138	2,058,964	2,160,326	2,246,630	2,285,155	2,480,274	2,113,305	2,166,138	2,220,291	2,275,798	2,332,693
物件費	2,211,793	2,309,185	2,306,389	2,473,491	2,495,468	2,322,374	2,525,470	3,009,698	3,093,969	3,180,600	3,269,656	3,361,206
維持補修費	188,207	198,042	151,247	118,556	97,444	74,327	66,987	81,593	81,675	81,757	81,839	81,921
扶助費	2,312,921	2,471,101	2,579,403	3,514,661	2,966,006	3,507,439	3,231,855	3,895,057	4,089,810	4,294,301	4,509,016	4,734,467
補助費等	1,694,368	1,434,625	5,073,961	1,943,810	1,715,383	2,161,372	4,219,540	2,106,970	2,019,150	2,021,169	2,023,190	2,025,213
普通建設事業費	519,051	521,274	1,434,249	1,851,583	1,881,482	1,560,688	2,228,764	1,899,366	2,009,672	2,433,570	2,072,346	2,026,321
災害復旧事業費	18,963	0	0	0	0	6,661	26,340	0	0	0	0	0
公債費	1,114,650	1,143,120	1,175,967	1,261,351	982,499	1,014,263	996,921	999,590	1,119,332	1,248,608	1,184,542	1,227,185
繰出金	927,563	929,969	951,181	1,036,015	1,071,836	1,102,388	1,083,071	1,019,253	1,024,349	1,029,471	1,034,618	1,039,791
積立金	80,132	224,866	665,445	796,309	460,061	673,872	536,082	1,151,299	313,336	470,235	237,904	104,154
投資及び出資金	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	161	0	700,048	662	757	524	235	324	324	324	324	324
歳出合計	10,776,679	11,017,320	17,096,854	15,156,764	13,917,566	14,709,063	17,395,539	16,276,455	15,917,755	16,980,326	16,689,233	16,933,275

◇ 中期財政見通し（数値：歳入歳出差引、基金・地方債残高）

（歳入歳出差引）

（千円）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入合計額	11,105,696	11,545,951	17,638,901	15,711,111	14,587,683	15,222,029	17,719,225	16,484,018	16,282,760	17,113,540	16,689,233	16,933,275
歳出合計額	10,776,679	11,017,320	17,096,854	15,156,764	13,917,566	14,709,063	17,395,539	16,276,455	15,917,755	16,980,326	16,689,233	16,933,275
形式収支	329,017	528,631	542,047	554,347	670,117	512,966	323,686	207,563	365,005	133,214	0	0
繰越財源	46,761	197,881	205,702	94,286	94,162	36,955	0	0	0	0	0	0
実質収支	282,256	330,750	336,345	460,061	575,955	476,011	323,686	207,563	365,005	133,214	0	0
単年度収支	26,310	48,494	5,595	123,716	115,894	-99,944	-152,325	-116,123	157,442	-231,791	-133,214	0
財政調整基金積立金	1,573	142,350	605,546	439,350	460,061	282,712	168,798	161,843	103,782	182,503	66,607	0
財政調整基金取崩額	0	350,000	700,000	425,989	110,290	0	0	55,224	0	0	55,558	284,894
実質単年度収支	27,883	-159,156	-88,859	137,077	465,665	182,768	16,473	-9,504	261,224	-49,288	-122,165	-284,894

（基金・地方債残高）

（千円）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
財政調整基金	1,814,903	1,607,253	1,512,799	1,526,160	1,875,931	2,158,643	2,327,441	2,434,060	2,537,842	2,720,345	2,731,394	2,446,500
その他基金※	1,018,823	1,072,680	1,051,664	1,200,956	1,166,700	1,536,342	1,772,066	2,655,535	2,764,655	2,952,555	3,024,619	3,030,136
基金残高	2,833,726	2,679,933	2,564,463	2,727,116	3,042,631	3,694,985	4,099,507	5,089,595	5,302,497	5,672,900	5,756,013	5,476,636
地方債残高	11,282,159	10,766,696	11,106,362	11,025,682	10,935,473	11,022,743	13,215,650	13,002,634	13,175,080	13,579,297	13,623,031	13,503,130

※ 土地開発基金、物品購買基金については除外しています。

◇ 中期財政見通し（数値：健全化判断比率等の状況）

（健全化判断比率等の状況）

（%）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率	93.8	94.9	94.5	91.5	92.0	92.7	92.1	93.6	93.7	95.2	96.7	98.2
実質公債費比率 （単年度）	7.6	8.1	7.8	8.6	5.4	5.6	5.5	6.8	7.7	9.0	8.1	8.6
実質公債費比率 （3年平均）	8.1	8.2	7.8	8.1	7.2	6.5	5.5	6.0	6.7	7.8	8.3	8.6
将来負担比率	54.8	48.2	61.4	29.0	24.8	16.4	19.8	17.2	16.7	16.0	15.6	15.5